

2023 年 11 月

国際ロータリー
各クラブ
会長様
幹事様

ロータリーの友委員会
一般社団法人ロータリーの友事務所
委員長・代表理事 高野孫左エ門

ご 報 告

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、下記のとおり、2022-23 年度の事業報告を致します。

敬具

記

「ロータリーの友」誌（以下『友』といいます。）は、RI に認可されている「地域雑誌」であり、RI 細則で発行するものと定められている「機関雑誌」とされております。一般社団法人ロータリーの友事務所（以下「法人友事務所」といいます。）は、2022-23 年度も、RI の定める諸条件を遵守し、「ロータリーの友」委員会（以下「友委員会」といいます。）の監督の下で、『友』を発行してまいりました。

また、RI の認可を受けた「地域雑誌」として安定した発行を行うため、RI に対して監査済み財務諸表を提出しこれを購読者にも公表するものともされておりますところ、法人友事務所は、財務諸表につき、公認会計士による「独立監査人の監査報告」を受け、「法人友事務所」の監事による監査も受けたのち、理事会及び定時社員総会において事業報告と共に承認されました。

つきましては、皆様に、2022-23 年度の法人友事務所の事業報告と財務諸表等のご報告を以下のとおりさせていただきますので、是非ともご確認いただき、『友』を今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、これまで、毎年度各クラブの会長、幹事様宛に事業報告、財務諸表等を書面でお送りしてご報告させていただきましたが、次年度以降は『友』ホームページ上にてご報告をさせていただく予定であります。この点につきましてご了承いただけますようお願い申し上げます。

以上

一般社団法人ロータリーの友事務所 2022-23 年度事業報告

2022 年度に入っても新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず世界でも終息が見えない状況が続いていましたが、期中に 5 分類へ移行となり、ポストコロナへの対応を慎重に進めました。一方、編集にあたっては、委員長テーマとした「学び考える友」を常に意識し、以下のとおりに業務を遂行してまいりました。

1. 安定した法人運営

- ①友委員会委員長の交代にともない法人友事務所代表理事にも就任し、『友』発行を安定的におこないつつ、堅実な事務所運営を目指しました。年間会議計画にしたがい、社員総会、理事会、担当理事会議を ZOOM 併用で開催し、また従来どおり、友委員会常任委員会と法人理事会を同時開催することで、委員会による法人への監督機能を果たし、透明性の高い法人運営を継続しました。
- ②編集担当理事会の議論・提案を尊重し、読みやすく、ためになる誌面づくりを心がけました。また、創刊 70 周年を迎えるにあたり、記念企画（俳句コンテスト）、記念特集（フォトジャーナリストインタビュー）等、あらためて『友』の認知度向上を図りました。
- ③2022 年 7 月号から 47 年ぶりの購読料改定を実施しました。これにより次年度以降の IT 機器更新、足元の諸物価上昇に備えた財務基盤の強化が図られました。
- ④創刊号以降の『友』が PC、スマホ等で閲覧可能となるようアーカイブ化し、昨年 7 月に公開しました。新刊については「電子版」と「印刷版」の選択購読が可能となりました。3 回に渡り、誌上でバックナンバー特集をおこない、アーカイブの活用法を読者に提案しました。利用状況は引き続きモニタリングし、さらなる情報提供と利用促進に努めていきます。

2. 「一般社団法人ロータリーの友事務所」役員体制の充実

- ①担当理事全員が留任し、引き続き任務にあたることで、継続した課題対応が可能となりました。担当理事参加のタスクフォースでは、アーカイブ活用、情報セキュリティ強化、職員待遇見直し等が課題として取り上げられ、また次年度以降は、事務効率化、IT 投資の検討などを計画しています。
- ②代表理事と所長、あるいは管理担当理事と事務所職員等、定期的な打ち合わせ頻度を増加させ、フラットな意見交換を図ることで、課題発掘および解決に向けた意識の共有に努めました。

③編集担当理事、編集部と地区代表委員とのコミュニケーションを深め、『友』のさらなる充実を図るため、合同会議を7月、11月、3月に開催しました。なお、22年11月および23年3月の合同会議は3年ぶりにリアル開催となりました。会議計画どおり11月と3月には理事会を開催せず、合同会議のみの開催としました。

3. 「一般社団法人ロータリーの友事務所」職員体制の充実

①新所長候補者として採用した副所長の視点も加え、事務局体制の充実を目指すために様々な課題を整理しました。また所長は、全国の地区大会に副所長を帯同し、通常業務に加えた広範囲の引継ぎを実施しました。

②編集部は、編集担当理事会の指導の下に、従来業務を点検し、質的な向上を目指しました。新型コロナウイルス感染症の動向に留意しつつ、海外を含めた会合や地区大会等への派遣を、担当理事と協議のうえ、慎重に再開しました。次年度においては、世代構成バランス適正化のため、新人の採用を検討中です。

③管理部は、管理担当理事の指導の下に、各種事務処理の厳正化や効率化を図るため、定期的に指導を受けました。次年度以降の具体的な解決に向け、タスクフォースにてIT化、外注化等の検討をおこなっていきます。

④働き方改革を受けて、管理担当理事と協力し、職員の就労環境の改善を推進し、就業規則の改定を検討し進めました。このほか、管理担当理事のサポートを得て、情報セキュリティ規程、個人データ取扱規程など、所内規程の整備にも取り組んでいます。

2022－2023 年度 友委員会・法人友事務所 年間会議報告

日 程	会合名	時 間	主な議題	出席者数
2022 年 7 月 1 日 金曜日	合同会議	12 : 30～15 : 00	地区代表委員の役割確認 『友』月間の確認	51 名
	G 合同会議 (ZOOM 併用)	15 : 10～16 : 30	事業計画・予算・人事等	104 名
8 月 18 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	前年度決算関係承認等 次期役員選任等	28 名
9 月 15 日	定時社員総会	10 : 30～12 : 30	前年度報告・決算・人事承認等	11 名
	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	代表理事選任等 損害保険更新 7/1 会議議事録承認等	24 名
10 月 20 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	第 1 四半期報告等/次期役員案	24 名
11 月 17 日	合同会議	12 : 30～16 : 30	地区の情報交換 等	38 名
12 月 15 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	3 月合同会議案等 次年度計画骨子等	20 名
2023 年 1 月 19 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	次期委員会方針検討 次期顧問確定/3 月合同会議確定	21 名
2 月 16 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 30～15 : 00	第 2 四半期報告・中間事業報告 次期委員会方針・編集計画確定 次期友委員会役員確定 等	22 名
3 月 23 日	オリエンテーション (ZOOM 併用)	10 : 30～12 : 30	次期友委員会方針・編集企画確認 地区代表委員の役割確認	53 名
	地区代表委員合同会議	13 : 30～16 : 30	次期役員選任確認 分科会報告・質疑応答	46 名
4 月 20 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 00～15 : 00	次期理事・監事名簿案確定 次期会議計画確定 次期米山奨学会覚書 7 月合同会議確認	19 名
5 月 18 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 00～15 : 00	第 3 四半期報告 次期法人事業計画/予算策定方針 次期監事監査計画確認 次期顧問委嘱輪番表確認	24 名
6 月 15 日	理事会・常任委員会 (ZOOM 併用)	12 : 00～15 : 00	次期事業計画・予算確定 7 月合同会議確認	21 名

※出席者数には列席者を含む

貸借対照表

2023年 6月30日現在

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	207,074,080	224,480,432	△ 17,406,352
現 金	960,316	1,285,867	△ 325,551
普 通 預 金	195,829,412	212,918,573	△ 17,089,161
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
振 替 貯 金	284,352	275,992	8,360
未 収 金	4,488,450	5,318,093	△ 829,643
前 払 金	139,708	8,101,411	△ 7,961,703
製 品 (出 版 物)	964,640	763,096	201,544
諸 掛 用	11,228,266	11,407,805	△ 179,539
前 払 費 税	3,125,976	3,123,996	1,980
未 収 法 人 税 等	1,476	1,507	△ 31
流動資産合計	227,022,596	253,196,340	△ 26,173,744
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	56,184,700	50,742,000	5,442,700
財 政 基 盤 積 立 資 産	200,000,000	200,000,000	0
危 機 管 理 積 立 資 産	100,000,000	100,000,000	0
W e b 対 応 積 立 資 産	0	11,575,886	△ 11,575,886
広 報 対 応 積 立 資 産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	376,184,700	382,317,886	△ 6,133,186
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	6,273,930	6,156,520	117,410
ソ フ ト ウ エ ア 金	61,821,570	3,143,334	58,678,236
敷 金	6,915,000	6,915,000	0
その他固定資産合計	75,010,500	16,214,854	58,795,646
固定資産合計	451,195,200	398,532,740	52,662,460
資産合計	678,217,796	651,729,080	26,488,716
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	8,940,804	9,184,465	△ 243,661
前 受 金	262,883	434,857	△ 171,974
預 り 金	2,161,222	2,027,426	133,796
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税	810,000	983,200	△ 173,200
流動負債合計	12,244,909	12,699,948	△ 455,039
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	56,184,700	50,742,000	5,442,700
固定負債合計	56,184,700	50,742,000	5,442,700
負債合計	68,429,609	63,441,948	4,987,661
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	609,788,187	588,287,132	21,501,055
一般正味財産合計	609,788,187	588,287,132	21,501,055
(うち特定資産への充当額)	(320,000,000)	(331,575,886)	△ 11,575,886
正味財産合計	609,788,187	588,287,132	21,501,055
負債及び正味財産合計	678,217,796	651,729,080	26,488,716

正味財産増減計算書

2022年 7月 1日から2023年 6月30日まで

一般社団法人ロータリーの友事務所

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特 定 資 産 運 用 益	5,954	6,096	△ 142
出 版 収 益	273,244,950	234,365,190	38,879,760
広 告 収 益	4,476,600	4,590,000	△ 113,400
雑 収 益	9,151	4,129	5,022
経常収益計	277,736,655	238,965,415	38,771,240
(2) 経常費用			
事 業 費	200,343,858	214,262,817	△ 13,918,959
出 版 費	91,608,405	112,208,214	△ 20,599,809
発 送 費	20,062,548	21,695,550	△ 1,633,002
事 務 費	25,886,067	24,197,304	1,688,763
人 件 費	55,668,259	53,017,766	2,650,493
委 員 会 経 費	1,665,682	359,683	1,305,999
理 事 会 経 費 (合同会議)	923,297	119,000	804,297
退 職 給 付 費 用	4,529,600	2,665,300	1,864,300
管 理 費	55,427,902	44,014,246	11,413,656
事 務 費	15,446,599	13,702,706	1,743,893
人 件 費	36,663,756	28,106,448	8,557,308
理 事 会 経 費	2,404,447	1,318,892	1,085,555
退 職 給 付 費 用	913,100	886,200	26,900
経常費用計	255,771,760	258,277,063	△ 2,505,303
当期経常増減額	21,964,895	△ 19,311,648	41,276,543
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	393,840	60,036	333,804
経常外費用計	393,840	60,036	333,804
当期経常外増減額	△ 393,840	△ 60,036	△ 333,804
税引前当期一般正味財産増減額	21,571,055	△ 19,371,684	40,942,739
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	21,501,055	△ 19,441,684	40,942,739
一般正味財産期首残高	588,287,132	607,728,816	△ 19,441,684
一般正味財産期末残高	609,788,187	588,287,132	21,501,055
II 正味財産期末残高	609,788,187	588,287,132	21,501,055

財務諸表に対する注記

1. 当財務諸表については「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	50,742,000	5,442,700	0	56,184,700
財政基盤積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
危機管理積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
Web対応積立資産	11,575,886	0	11,575,886	0
広報対応積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	382,317,886	5,442,700	11,575,886	376,184,700
合計	382,317,886	5,442,700	11,575,886	376,184,700

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,184,700	-	-	(56,184,700)
財政基盤積立資産	200,000,000	-	(200,000,000)	-
危機管理積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
広報対応積立資産	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小計	376,184,700	0	(320,000,000)	(56,184,700)
合計	376,184,700	0	(320,000,000)	(56,184,700)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器 備品	17,802,388	11,528,458	6,273,930
ソフトウェア	78,760,004	16,938,434	61,821,570
合計	96,562,392	28,466,892	68,095,500

6. 引当金の明細内訳

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	50,742,000	5,442,700	0	0	56,184,700

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記6. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

以上

財務諸表に関するコメント

2022年7月号から47年ぶりに購読料改定（税別50円増）を実施させて頂いた。これにより出版収益は大きく増加し、次年度以降のIT機器更新、足元の諸物価上昇に備えた財務基盤の強化が図られた。事業費については、対前年比では13百万円の減となったが、これは昨年度発生した100周年史の製作費用・発送費用が当年発生しなかったための費用減少である。委員会経費・理事会経費が昨年度と比べリアル開催の頻度が増し、人件費とともに費用が増加した。管理費については、諸物価高騰による事務費の増加、リアル開催の頻度が増した理事会経費の増加、そして持続可能な『友』事務所の体制維持・強化に伴う人件費の増加があった。

【貸借対照表】

I 資産の部：・資産合計 6億7,821万円。対前年度比 2,648万円増加

1. 流動資産合計：対前年度比 2,617万円減少。内訳としては、

- ・普通預金が対前年度比 1,708万円減少。今年度『友』誌アーカイブ化のためのソフトウェアを購入した為の減少。
- ・前払金 13万円。対前年度比 796万円減少。前年度のアーカイブの手付金 779万円を当年は固定資産等に振替。

2 固定資産合計：対前年度比 5,266万円増加

(1) 特定資産：対前年度比 613万円減少。内訳としては、

- ・Web対応積立資産の残高が零に。アーカイブ化のための支出を行った関係で目的取崩し。

(2) その他固定資産：対前年度比 5,879万円増加。増加の主な内容は、アーカイブ化の為のソフトウェアの取得。

II 負債の部

1. 流動負債合計：対前年度比 45万円減少。

2. 固定負債合計：対前年度比 544万円増加。規定による退職給付引当金の引当て。

III 正味財産の部

1. 一般正味財産合計、6億978万円。対前年度比 2,150万円増加。

- ・うち特定資産への充当額が、3億2,000万円。この3億2,000万円と退職給付引当金 5,618万円が特定資産の積立財源。
- ・指定正味財産はないので正味財産合計は、6億978万円。対前年度比 2,150万円増加。
- ・負債及び正味財産合計、6億7,821万円。対前年度比 2,648万円増加。

【正味財産増減計算書】

I 一般正味財産増減の部

(1) 経常収益 2億7,773万円。対前年度比 3,877万円増加。比率にして 16.2%増加。増加の主な内容は出版収益。対前年度比 3,887万円増加。これは2022年7月号より『友』誌の価格を税別50円値上げさせて頂き、その効果が約5,000万円。前年度は100年史の出版があり、その出版収益が約1,000万円あった。前年度対比は 3,887万円増。発行部数については月平均、当年度は 86,982部。前年度比約1%の減少。

(2) 経常費用。

[事業費] 対前年度比 1,391 万円減少。比率にして 6.5%の減少。減少の主な内容としては、

- ・ 出版費：対前年度比 2,059 万円減少。前年度は 100 年史の制作費が 2,534 万円あった。当年度はそれ
がなかったために減少。印刷の用紙代は、395 万円増加。印刷代は、61 万円減少。
- ・ 発送費：対前年度比 163 万円減少。前年度は 100 年史の発送費用が 188 万円あった。
- ・ 事務費：対前年度比 168 万円増加。増加の内容としては、アーカイブ化関連の費用が増加。
- ・ 人件費：対前年度比 265 万円増加。増加の主な原因としては、残業代が 171 万円、前年度と比べて増
加。それまでは 30 分単位で残業代を計上、2021 年 5 月以降は 1 分単位で残業代を再計算して精算。
- ・ 委員会経費：対前年度比 130 万円増加。11 月、3 月の合同会議をリアルで開催したための増加。
- ・ 理事会経費（合同会議含む）：対前年度比 80 万円増加。7 月の合同会議をリアルにて開催したため。
- ・ 退職給付費用：対前年度比 186 万円増加。規定による引当。

[管理費]：対前年度比 1,141 万円増加。率にして 25.9%。増加の主な内容としては、

- ・ 事務費：対前年度比 174 万円増加。業務引継ぎの為、所長・副所長で地区大会に出席したための交通
費の増加。
- ・ 人件費。3,666 万円。前年と比べて 855 万円増加。2021 年 5 月から残業代を分単位で再計算した結
果、54 万円増加。
- ・ 理事会経費：対前年度比 108 万円増加。通常理事会をハイブリッド形式で開催したための増加。
- ・ 退職給付費用：対前年度比 2 万円増加。規定による引当。
- ・ 経常費合計：対前年度比 250 万円減少。
- ・ 当期経常増減額。2,196 万円。前年と比べて 4,127 万円増加。値上げによる増収効果。

○Ⅱ経常外増減の部。経常外収益はなし。

- ・ (2) 経常外費用：対前年度比 33 万円増加。セキュリティ向上のためにセキュリティルーターを入れ
替えた為。

税引前当期一般正味財産増減額。2,157 万円。：対前年度比前年と比べて 4,094 万円増加。

法人税・住民税及び事業税。7 万円。法人住民税の均等割りを計上。

- ・ 当期一般正味財産増減額。2,150 万円。：対前年度比 4,094 万円増加。
- ・ 一般正味財産期首残高。5 億 8,828 万円。当期一般正味財産増減額と合計すると、一般正味財産期末
残高。6 億 978 万円。：対前年度比 2,150 万円増加。指定正味財産はなく、正味財産期末残高は同額と
なる。

2023-24 年度（次年度）収支見通しについて

収入面では、恒常的な会員数の減少に加え、広告収入の伸び悩みが懸念される。支出面では、長期化
するウクライナ紛争と円安等による諸物価の高騰が予想され、次年度は出版費・発送費等の更なる上昇
が見込まれる。持続可能な『友』事務所の体制の充実を図るための人件費の上昇、コロナ禍の終息の兆
しが見え始める中、イン・パーソンによる会合が増え、委員会・理事会経費等も増加するものと予想さ
れる。また、過去の『友』誌のアーカイブ化の為に購入したソフトウェアの償却負担等も含め、関連
経費の増加が予想される。2022 年 7 月号より『友』誌購読料の改定をさせて頂いたものの、諸経
費の増加により収支状況は、予断を許されない状況である。

以上

監 事 監 査 報 告 書

一般社団法人 ロータリーの友事務所

代表理事 高野孫左エ門 殿

2023年8月10日

監事 宮 嶋 康 明 ⑩

監事 高野伊久男 ⑩

私達は、一般社団法人ロータリーの友事務所の2022年7月1日から2023年6月30日までの事業年度の業務運営並びに会計に関して、監査を行いましたので、次の通り報告致します。尚、会計に関しては、志村公認会計士事務所に委嘱して監査を行っております。

1. 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、決議内容及び理事の職務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、志村公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、事業報告及び計算書類等について検討を加えました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は妥当であり、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に明らかに違反する重大な過失はないと認めます。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記、附属明細書は、公益法人会計基準に準拠し、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していると認めます。

一般社団法人ロータリーの友事務所

〒105-0011

東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 4 階

電 話 03-3436-6651

F A X 03-3436-5956